

(様式 5-1)

地域重点施策推進事業事後評価調書(令和2年度実施分)

地域振興局名

雄勝地域振興局

(振興局調整費)

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
「ゆーとびあ+(プラス)」 広報推進事業	総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・ ゆざわお がち売込 み班	0183-73- 8191	地域のコミュニティFMや月刊フリーペーパー誌を利用して、振興局各部重点事業の普及啓発活動を行い、振興局の役割を地域にアピールする。情報の種類に応じて、利用する広報媒体を効果的に運用し、より効率的な情報伝達を行う。	238,427	①エフエムゆーとびあ ・アナウンサーによる読み上げ形式(通常放送) 81回 ・対談形式(対談放送) 4回 ②月刊フリーペーパー「matChu」 ・本文4分の1枠(カラー) 1回 ・本文2分の1枠(カラー) 1回	県	地域住民	令和2年5月11日 令和3年5月18日	・管内地域に存在する広報媒体を組み合わせることにより、各部重点事業やキャンペーンの広報、イベントの開催情報等、住民と振興局を結ぶ広報を行った。 ・イベント(雪下ろし講習会)の開催時には、ラジオを聴いた住民が参加申込を行う効果があった。	・紙媒体、ラジオ媒体を活用し、振興局が実施する事業を広く周知することができた。 ・特にラジオ媒体では、記録的な大雪に伴う道路情報や雪下ろし注意情報など、危機管理的な面からも迅速な情報発信に活用することができた。
社会福祉施設における 感染症予防対策推進事業	福祉環境部	南園 智人	健康・予防課	健康・予防班	0183-73- 6155	管内社会福祉施設における集団感染事例が増加していることを踏まえ、社会福祉施設従事者が感染症予防及び拡大防止についての基本的知識と技術を習得することを目的とする。	145,217	①連絡会(7/30) 社会福祉施設における感染症対策の課題等を共有し、新型コロナウイルス感染防止を考慮した事業展開を検討する。 ②感染症対策実践力UP研修 環境ラウンドチェックリストを用いた自主点検を実施し、感染症対策に関して意見交換を行う。 ・10/6(サテライト型特別養護老人ホーム桜おかだ20名) ・10/13(特別養護老人ホーム平成園15名) ③環境ラウンドチェックリスト活用促進事業(2/15～3/31) ・環境ラウンドチェックリストの使用感に関するアンケート調査(2/15～3/15)を実施。 対象:管内社会福祉施設83か所 ・アンケート集計、評価(3/15～3/31)	県	社会福祉施設職員	令和2年5月11日 令和3年5月18日	・感染症対策実践力UP研修では、実際の施設の状況を撮影した写真を活用しての対策等を指導したため、参加した施設職員からは「よく理解できた」という意見が多く、環境ラウンドチェックリストについても参加者全員が活用できるとの回答であった。 ・環境ラウンドチェックリストの使用感に関するアンケート調査では、約7割の施設で今後もチェックリストを活用すると回答した。	・研修対象施設において事前に撮影した写真をもとにした自主点検研修は、自施設における感染症対策を見直し、改善する機会になったと考える。 ・環境ラウンドチェック表を配付し、社会福祉施設において定期的な活用を促すことで、各施設における感染症対策への意識が高まることが期待できる。 ・感染対策認定看護師と連携した事業内容の検討及び研修を行ったことから、地域の人材を活用し、より現場の声をくみ取った研修内容を対象施設に提案できたと考える。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
イノシシ農業被害防止対策PR事業	農林部	齋藤 辰嗣	森づくり推進課	林業振興班	0183-73-5111	湯沢市の県境に近い集落では、平成29年度以降イノシシの目撃頭数が増加し、令和元年度の目撃頭数は県内の約6割を占め、生息数は急激に増加している。 一方で捕獲頭数については令和元年度は少雪により、平成30年度に比べ大幅減となっている。 今春の山林内にはイノシシのものと見受けられる寝床が多数あることから、イノシシは確実に越冬していると考えられ、生息数、生息域とも拡大が想定され、農業被害の増大が懸念される。 このような状況から、普及啓発用のDVD及びリーフレット等を活用し、JA及び自治会等の組織を通じて、農業関係者や地域住民等に被害対策基礎知識の普及啓発を図る。	172,002	①6月「獣害を止める基本(DVD)」及びプレイヤー市町村及び農協配布 ②10月イノシシ「農業被害防止対策PRチラシ」の市町村広報による配布 ③湯沢地域イノシシ対策協議会11月19日開催	県	地域住民、市町村、農林業関係者、猟友会	令和2年5月11日 令和3年5月18日	・「イノシシ農業被害防止対策PR」チラシを市町村の広報を利用して管内の全戸に配布した。配布後は目撃情報の報告等があり広範囲に危険性が周知された。 ・DVD及びプレイヤーを市町村及び各農協に配布した。コロナ禍で人が集まることが出来ず、視聴出来たのは湯沢地域イノシシ対策協議会会員、配布先の職員及び一部生産者に止まった。しかし、視聴した人には危機感の認識が高まった。	・捕獲に関しては、鳥獣被害対策実施隊(猟友会員)の技術の向上が見られ、捕獲頭数は増加している。今後は隊員の意欲の維持を図る必要がある。 ・しかしながら、個体数の増加スピードはそれ以上と考えられるため、防衛の措置が必要と考えられる。
園芸メガ団地花きの出荷技術革新による価格形成力強化	農林部	齋藤 辰嗣	農業振興普及課	産地・普及班	0183-73-5114	管内では花きのメガ団地(羽後町新成、三輪)の本格稼働でトルコギキョウ生産が拡大されており、いずれも首都圏市場をターゲットに出荷されている。また、新設された管内JAの集出荷施設には予冷設備が備わっており、まだ一般化されていない予冷流通の技術組立を全国に先駆けて行う。加えて、この結果を流通関係や取引先にPRし、価格形成力強化をねらう。	85,000	①花き日持ち性試験 令和2年7月27日～8月10日の期間、東京都世田谷市場内(国際花き分析センター)において出荷荷姿別の輸送後のトルコギキョウ日持ち性試験を実施した。 ②花きセミナー 令和2年11月25日、湯沢文化会館において、花き流通最前線「産地予冷とコロナをキーとした産地戦略」をテーマにセミナーを開催した。 ※東京都で予定したPR活動は中止した。	県	消費者、流通関係者、農業関係者ほか	令和2年5月11日 令和3年5月18日	・一般化されていない花きの予冷流通について、効果の確認ができ、加えて多くの知見を得ることができた。 ・JAで予冷することにより、東京市場で4～6日、日持ち性向上が確認できた。 ・雄平地区を対象とした花きセミナーの出席者は関係者を含め88名で関心の高さがうかがえた。 講師は国内業界の識者で、貴重な情報を得ることができた。 ・実証とセミナーにより予冷技術の普及に弾みがついた。	・予冷したトルコギキョウの日持ち性試験を東京市場内で実施した意義は大きい。 ・得られた成果が当地の花き農家の出荷技術向上につながり、市場価格向上に結びつくものと考えている。 ・花きセミナーは、想定を超える参加者となり、花き予冷流通技術の向上は花き生産者にとって重要であり、引き続き取組を進めていく必要がある。